

風

行う。8～9月に中央協議会で作成した調査票において実態調査の実施。10～11月開催の地方協議会で議題の調整、荷主・運送事業者への実態のヒアリング、調査の進捗状況報告を行う。あわせて同時期には実態調査の集計・分析の作業を進めていく。1月からパイロット事業の実施内容の検討を開始し、2～3月の地方協議会で調査結果の報告とパイロット事業の実施内容の検討を進めていく。

●東京都では9月に150件(30社・各社5ドライバー)の調査実施

実態調査の
目的として

は、①トラック輸送における労働時間の内訳②手待ち時間の詳細③荷役の契約の有無など、長時間労働の実態及び原因を明らかにし、今後の取引慣行の改善など、労働時

ECCの発展に向けて

○：「楽天は1997年の開始当初はわずか月商32万円だったが、現在のグループ年間流通総額は2兆円を超えている。ECはいまや加速的な成長を遂げているが、一方で経産省のデータによると、小売りに占めるEC化率は4%にとどまっており、諸外国に遅れていることも事実」と語るのは楽天の三木浩史会長兼社長。ヤマトHDとの連携強化についての会見で、購入者の利便性向上が日本のEコマース発展に欠かせないとの認識を示した。「(配達などにおける)労働力不足などがボトルネックになる中で、多様な受け取り方法を実現していくことは大事。売り手側、利用者の双方にとって厳しくなる」と語っていた。



三木谷 浩史さん

キリン品質を外部に発信

○：「キリン品質の実態、キリン品質に基づく我々の仕事を外部に情報発信、アピールしていきたい」と話すのは、キリングループプロジェクトイクスの加藤元社長。全国安全週間に合わせ、7日にキリンビール横浜工場で実施された、「安全体感ミーティング」後の記者会見でのひとつ。メーカー物流に対する事業会社からの厳しい要請に「え、安全、品質、輸送完遂といった課題に対し「成し遂げる」パワーが同社の差別化になっており、「キリン物流時代からキリンビールの物流で培ってきたノウハウ、スキルを外のお客様にも提供していく。(こうしたノウハウ、スキルは)黙っていても伝わらず、実績をつくり情報発信していきたい」と語った。



加藤 元さん

社内でもペーパーレス化

○：「CSR(企業の社会的責任)の一環で、若手社員を中心に委員会をつくってボランティア活動に取り組んでいる」と話すのは、輸出入・港湾関連情報処理センターの宮坂寿彦社長。NACCSS(輸出入・港湾関連情報処理システム)による電子化を通じてペーパーレス化だけでなく、社内でもペーパーレス化によるCO₂削減を推進している。「会議ではタブレットを活用しており、プリンターについても社員カードをかざさないとプリントできないように設定し、無駄な印刷を抑制している」。このほかCSRでは、災害対策基本法に基づく指定公共機関としてBCP(事業継続計画)にも力を入れ、システムベンダー、関係省庁等との連携を強化し、「システム障害対応訓練も実施したい」と語った。



宮坂 寿彦さん